

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 フィード・ワン株式会社

【英訳名】 FEED ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内孝史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2300

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部財務経理部長 梅村芳正

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2304

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部財務経理部長 梅村芳正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 4 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 5 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 4 期
会計期間	自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日
売上高 (百万円)	51,907	51,790	207,562
経常利益 (百万円)	1,492	1,017	4,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,037	837	2,971
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,266	974	3,327
純資産額 (百万円)	31,243	33,392	33,304
総資産額 (百万円)	80,734	88,603	87,082
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.27	4.25	15.08
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.2	37.2	37.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）のわが国経済は、企業業績の改善に伴う雇用・所得環境の改善傾向が継続している一方で、米国における保守主義的な通商政策による貿易摩擦の懸念等もあり海外経済の不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、とうもろこしや大豆粕は天候不良に起因して期初から値上がり基調で推移しましたが、米国でのとうもろこしの豊作見通しが広まった後は一転して値を下げの展開となりました。

畜産物につきましては、豚肉相場の高値傾向もやや落ち着いた状況で推移し、牛肉相場も昨年度と比較し若干値を下げしております。また、鶏卵相場は安値傾向が継続しております。

こうした環境にあって、当社グループは、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などに取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は517億9千万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は8億6千万円（前年同期比28.9%減）、経常利益は10億1千7百万円（前年同期比31.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億3千7百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業では、販売数量の拡大及びコスト低減に継続して努めたものの、原材料価格の上昇による売上原価の増加等により当第1四半期連結累計期間の売上高は389億1千6百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は13億7百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

食品事業

食品事業では、畜産物の取扱数量が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は122億1千1百万円（前年同期比10.6%減）となり、営業利益は6千1百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売により、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億6千2百万円（前年同期比6.8%減）となり、営業利益は7千9百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことから受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金はそれぞれ増加しております。また、借入金の弁済も継続して進めており、これらにより資産合計は886億3百万円（前期末比1.7%増）、負債合計は552億1千万円（前期末比2.7%増）となり、純資産合計は配当金の支払いを行った一方、株式相場の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等により333億9千2百万円（前期末比0.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は1億8千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりであります。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこし等）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国等の産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、海上運賃の変動等は、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が調達コストに反映され、経営成績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に止める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社及び関連会社に畜産物、養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合や、疾病等の発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの主要な製品である配合飼料の販売先は畜産・水産生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性があります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策制度に携わっております。同制度において配合飼料製造業者として負担する積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取り巻く環境は、食の安心・安全についての法制度の見直しが進められておりますが、このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正があった場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、TPPやFTA等の進捗に伴い農業政策が変更された場合等により、当社グループの中核となる飼料事業を取り巻く環境が変化した場合には、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部門にて現状把握と将来予測による戦略プランの立案・実行に努めるとともに、グループ戦略会議を原則月1回以上実施しております。また、当社グループ内で発生した問題に対し組織単位レベルで対策を検討・実施しており、グループ全体における経営活動の更なる改善・向上を目指しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、貿易政策による国内畜産業界への影響の不透明性、急激な為替変動、輸入原料高騰等、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、当社グループとして経営基盤を一層強化することが必要だと考えております。

具体的には、製品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたくと考えております。海外事業においても、既に進出しているベトナムやインドの現地事業基盤の強化を始め、アジア地域を中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、当社グループの収益への貢献を目指します。

(6) 当社重点目標とその実施について

「お客様の最強のパートナーとして業界全体の持続的成長に貢献するリーディングカンパニー」を実現すべく、今後、次に掲げる目標に取り組んでまいります。

飼料事業

- a. 北九州畜産工場（仮称）を新設し、販売需要に応える生産能力の確保並びに最新設備導入による品質の向上を図り、シェアの拡大を目指します。
- b. 加熱加工製品ニーズの高まりに対応するため、製造設備の強化を図ります。
- c. 原料相場変動のリスク低減のため、産地多様化と新規原料の起用を進めます。

食品事業

フィード・ワンフーズ株式会社の設立（2018年7月1日）により、当社グループにおける食肉事業の仕入・製造・販売を一元管理することでコスト削減及び生産性効率改善などの統合シナジーを発現させるとともに、飼料会社だからこそのブランド商品の開発を目指します。

海外事業

ベトナム・インドに展開している飼料の製造・販売事業において、顧客ニーズに合わせた新製品発売及び販売体制の強化を行うことで販売数量の増加を目指します。また、積極的な設備投資により、人件費等のコスト低減を図ります。

クロマグロ事業

2017年11月より出荷を開始している「本鮪の極つなぐ」において、クロマグロ用配合飼料を給与することにより、赤身の色にこだわったおいしいクロマグロの生産拡大を図ります。

資源負荷のかからない完全養殖は、資源保護という重要な社会貢献を担っております。当社グループでは、今後も継続したクロマグロ事業の取り組みを進めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年2月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社横浜ミートセンターを存続会社として、同じく当社の完全子会社である三河畜産工業株式会社を吸収合併し、当該存続会社の商号変更を行うこと、並びに当社が営む食肉の仕入及び販売事業を当該存続会社に譲渡することを決議し、2018年4月27日付で合併契約及び事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,385,640	197,385,640	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	197,385,640	197,385,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日		197,385,640		10,000		2,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,841,400	1,968,414	同上
単元未満株式	普通株式 211,340		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	197,385,640		
総株主の議決権		1,968,414	

(注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式96株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィード・ワン株式会社	横浜市神奈川区鶴屋町2 丁目23番地2	332,900		332,900	0.17
計		332,900		332,900	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805	2,856
受取手形及び売掛金	2 33,854	2 34,499
電子記録債権	2 1,408	2 1,698
商品及び製品	1,646	1,937
原材料及び貯蔵品	8,393	8,522
動物	453	451
その他	2,295	2,399
貸倒引当金	115	56
流動資産合計	50,742	52,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,268	7,069
機械装置及び運搬具（純額）	7,291	7,161
土地	7,109	7,075
リース資産（純額）	137	134
建設仮勘定	3,358	3,353
その他（純額）	652	639
有形固定資産合計	25,818	25,434
無形固定資産		
その他	388	385
無形固定資産合計	388	385
投資その他の資産		
投資有価証券	8,628	8,867
長期貸付金	510	498
破産更生債権等	1,156	1,154
繰延税金資産	214	345
その他	647	630
貸倒引当金	1,024	1,023
投資その他の資産合計	10,133	10,473
固定資産合計	36,340	36,292
資産合計	87,082	88,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,384	29,450
短期借入金	13,843	11,818
リース債務	50	49
未払法人税等	540	641
賞与引当金	781	1,103
その他	6,023	6,243
流動負債合計	47,623	49,306
固定負債		
長期借入金	3,647	3,408
リース債務	96	94
繰延税金負債	83	31
役員退職慰労引当金	48	50
環境対策引当金	27	27
退職給付に係る負債	1,962	2,001
資産除去債務	39	39
持分法適用に伴う負債		3
その他	250	248
固定負債合計	6,154	5,904
負債合計	53,778	55,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,481	10,481
利益剰余金	11,452	11,403
自己株式	38	38
株主資本合計	31,895	31,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,288
繰延ヘッジ損益	15	8
為替換算調整勘定	103	80
退職給付に係る調整累計額	93	87
その他の包括利益累計額合計	985	1,128
非支配株主持分	423	417
純資産合計	33,304	33,392
負債純資産合計	87,082	88,603

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月 30日)
売上高	51,907	51,790
売上原価	45,777	46,082
売上総利益	6,130	5,707
販売費及び一般管理費	4,920	4,847
営業利益	1,209	860
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	96	107
持分法による投資利益	113	9
その他	124	84
営業外収益合計	338	206
営業外費用		
支払利息	36	31
その他	19	17
営業外費用合計	56	48
経常利益	1,492	1,017
特別利益		
固定資産売却益	8	143
投資有価証券売却益		132
特別利益合計	8	275
特別損失		
固定資産売却損	5	8
固定資産除却損	14	30
減損損失	28	5
その他		8
特別損失合計	48	52
税金等調整前四半期純利益	1,452	1,240
法人税、住民税及び事業税	237	646
法人税等調整額	163	237
法人税等合計	401	409
四半期純利益	1,051	831
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037	837

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,051	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	122
繰延ヘッジ損益	24	7
退職給付に係る調整額	10	6
持分法適用会社に対する持分相当額	7	21
その他の包括利益合計	215	142
四半期包括利益	1,266	974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,253	980
非支配株主に係る四半期包括利益	13	6

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
(有)八戸農場	670百万円	(有)八戸農場	649百万円
仙台飼料(株)	312百万円	仙台飼料(株)	301百万円
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	1,060百万円	NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	1,081百万円
ほか7件		ほか7件	
計	2,043百万円	計	2,032百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	729百万円	570百万円
電子記録債権	157百万円	135百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	618百万円	584百万円
のれんの償却額	0百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	886	4.5	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	886	4.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	37,535	13,661	51,196	710	51,907		51,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	1	395	91	486	486	
計	37,929	13,662	51,592	802	52,394	486	51,907
セグメント利益	1,552	154	1,706	82	1,789	579	1,209

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 579百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、28百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	38,916	12,211	51,127	662	51,790		51,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	0	315	88	403	403	
計	39,230	12,211	51,442	751	52,194	403	51,790
セグメント利益	1,307	61	1,368	79	1,447	587	860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 587百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 590百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、5百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円27銭	4円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,037	837
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,037	837
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,053	197,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併及び商号変更、並びに連結子会社への事業譲渡)

当社は、2018年2月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社横浜ミートセンターを存続会社として、同じく当社の完全子会社である三河畜産工業株式会社を吸収合併し、当該存続会社の商号変更を行うこと、並びに当社が営む食肉の仕入及び販売事業を当該存続会社に譲渡することを決議し、2018年4月27日付で合併契約及び事業譲渡契約を締結し、2018年7月1日に吸収合併及び商号変更、並びに事業譲渡を実施いたしました。

本グループ再編の目的等は、以下のとおりであります。

(1) 本グループ再編の目的

当社グループは、畜産飼料事業、水産飼料事業、食品事業及び海外事業の4つの事業を収益の柱として事業の拡大を図っております。2018年度を初年度とする第2次中期経営計画において、食品事業の更なる成長と効率化を実現するため、当社グループ内での事業再編を実施するものであります。

(2) 合併の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社横浜ミートセンター

事業の内容 : 食肉の製造、加工及び販売

被結合企業の名称 : 三河畜産工業株式会社

事業の内容 : 食肉の製造、加工及び販売

企業結合日

2018年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社横浜ミートセンターを存続会社とする吸収合併方式で、三河畜産工業株式会社は解散いたしました。

吸収合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全子会社同士の吸収合併であるため、本合併に際しての対価の交付はありません。

結合後企業の概要

商号 : フィード・ワンフーズ株式会社
本店所在地 : 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地 2
事業の内容 : 食肉の製造、加工及び販売
資本金 : 100百万円
決算期 : 3月31日
株主構成 : フィード・ワン株式会社 100%

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(3) 事業譲渡の概要

譲渡した相手会社の名称
株式会社横浜ミートセンター（フィード・ワンフーズ株式会社）
譲渡した事業の内容
当社が営む食肉の仕入及び販売事業
譲渡した事業の売上高（2018年3月期）
9,113百万円
譲渡した資産・負債の内容
重要性が乏しいため記載を省略しております。
譲渡及び商号変更の時期
2018年7月1日
譲渡価額
296百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

フィード・ワン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィード・ワン株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。